

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,381	流動負債	14,725
現金及び預金	6,462	支払手形	2,444
受取手形	417	買掛金	5,611
売掛金	11,101	短期借入金	1,000
商品及び製品	1,890	1年内返済長期借入金	3,560
仕掛品	594	リース債務	213
原材料及び貯蔵品	768	未払金	200
短期貸付金	1,335	未払費用	563
未収入金	1,588	未払法人税等	128
その他	236	預り金	47
貸倒引当金	△ 13	賞与引当金	865
固定資産	38,971	役員賞与引当金	44
有形固定資産	14,969	その他	46
建物	7,052	固定負債	10,394
構築物	193	長期借入金	7,740
機械装置	1,312	リース債務	401
車両運搬具	5	退職給付引当金	1,951
工具、器具及び備品	459	預り保証金	201
土地	4,862	その他	99
リース資産	168	負債合計	25,120
建設仮勘定	913	純 資 産 の 部	
無形固定資産	769	株主資本	38,035
借地権	222	資本金	11,829
ソフトウェア	134	資本剰余金	17,172
リース資産	388	資本準備金	17,172
その他	23	利益剰余金	9,276
投資その他の資産	23,232	その他利益剰余金	9,276
投資有価証券	1,535	繰越利益剰余金	9,276
関係会社株式	19,299	自己株式	△ 243
長期貸付金	54	評価・換算差額等	35
繰延税金資産	150	その他有価証券評価差額金	36
その他	2,244	繰延ヘッジ損益	△ 1
貸倒引当金	△ 50	新株予約権	162
資産合計	63,353	純資産合計	38,233
		負債純資産合計	63,353

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		38,110
売上原価		26,651
売上総利益		11,458
販売費及び一般管理費		11,153
営業利益		304
営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	941	
補助金収入	200	
その他	210	1,373
営業外費用		
支払利息	105	
為替差損	64	
その他	240	409
経常利益		1,267
特別利益		
投資有価証券売却益	173	
抱き合わせ株式消滅差益	23	
関係会社清算益	35	232
特別損失		
固定資産除売却損	62	
関係会社株式評価損	231	
投資有価証券売却損	0	
関係会社整理損	12	
特別退職金	102	408
税引前当期純利益		1,092
法人税、住民税及び事業税	223	
法人税等調整額	655	879
当期純利益		212

個別注記表

I（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

① 製品及び仕掛品

電子部品、電子化学及び情報機器関連事業

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

実装装置関連事業

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 商品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～54年

構築物 6年～45年

機械装置 4年～17年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く)
- (3) リース資産
- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約等及び金利スワップ取引）

② ヘッジ対象

外貨建債権、外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II（表示方法の変更）

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

・損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」（前事業年度2百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております

III（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

・繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 150百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類の連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

IV (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

18,436百万円

2. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。

被 保 証 者	保 証 額
タムラ電子 (マレーシア) (株)	0百万円 (20千M\$)
田村香港(有)	2,506百万円 (1,188百万円) (11,800千US\$)
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	1,608百万円 (277千STG£) (11,923千EUR)
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	709百万円 (6,350千US\$)
イーエスイー・インダストリーズ (タイ) (株)	767百万円 (注) (5,190US\$) (51,800THB)
田村電子 (惠州) (有)	334百万円 (19,500千RMB)
田村電子 (深圳) (有)	647百万円 (5,800千US\$)
田村 (中国) 企業管理(有)	968百万円 (56,500千RMB)
アースタムラエレクトロニック (ミャンマー) (株)	78百万円 (700千US\$)
田村汽車電子(佛山)(有)	459百万円 (450百万円) (566千RMB)
田村電子 (蘇州) (有)	845百万円 (7,564千US\$)
(株)若柳タムラ製作所	400百万円
(株)ノベルクリスタルテクノロジー	12百万円
計	9,338百万円

(注) 銀行借入金及び同借入金に関するデリバティブ取引について、債務保証を行っています。

3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	5,100百万円
長期金銭債権	38百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	3,939百万円

V (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	9,875百万円
仕入高	14,473百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	1,117百万円

VI (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	680,722	669	34,835	646,556

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加669株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少34,835株は、新株予約権方式によるストック・オプションの権利行使による減少34,800株及び単元未満株式の買増請求による減少35株であります。

VII (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産評価損	17百万円
未払賞与限度超過額	265百万円
減価償却費限度超過額	4百万円
貸倒引当金繰入超過額	7百万円
退職給付引当金繰入超過額	869百万円
投資有価証券評価損否認	62百万円
関係会社株式評価損否認	1,686百万円
ゴルフ会員権評価損否認	39百万円
繰越欠損金	747百万円
その他	985百万円
繰延税金資産 小計	4,685百万円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△678百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,580百万円
評価性引当額 小計	△4,259百万円
繰延税金資産 合計	425百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	209百万円
その他有価証券評価差額金	65百万円
繰延税金負債 合計	275百万円
繰延税金資産の純額	150百万円

Ⅷ(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注10)	科目	期末残高 (注6)
子会社	田村香港(有)	所有 直接100%	製品の購入	製品の購入(注1)	6,725	買掛金	2,059
			債務保証	債務保証(注2)	2,506	—	—
子会社	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	所有 直接100%	債務保証	債務保証(注3)	709	—	—
子会社	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	所有 直接100%	債務保証	債務保証(注4)	1,608	—	—
子会社	田村電子(深圳)(有)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注5)	647	—	—
子会社	田村(中国)企業管理(有)	所有 間接100%	製品の購入	製品の購入(注1)	2,274	買掛金	878
			債務保証	債務保証(注6)	968	—	—
子会社	イーエスイー・インダストリーズ(タイ)(株)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注7)	767	—	—
子会社	田村電子(蘇州)(有)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注8)	845	—	—
子会社	Op-Seed Co., (BD)Ltd.	所有 間接100%	資金の援助	資金の貸付(注9)	576	短期貸付金	1,173

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

(注2) 田村香港(有)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注3) タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注4) タムラ・ヨーロッパ・リミテッドの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注5) 田村電子(深圳)(有)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注6) 田村(中国)企業管理(有)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注7) イーエスイー・インダストリーズ(タイ)(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注8) 田村電子(蘇州)(有)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。保証料は受領しておりません。

(注9) Op-Seed Co., (BD)Ltd. に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年、期限一括返済としております。担保は受け入れておりません。

(注10) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅹ (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	463円57銭
2. 1株当たり当期純利益	2円59銭